

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・1F 廃炉の先研究会＋ふたば未来学園中学校・高等学校

第 2 回・1F 地域塾 議事録

開催日時：2022 年 9 月 10 日（土）13:00-18:00
会場：ふたば未来学園会場＋Zoom ミーティング
参加者数：68 名

総合司会：小磯匡大（副塾頭）

プログラム

13:00-13:20 1F地域塾の目的・「対話の場」＝「学びの場」づくり：松岡俊二（塾頭、早稲田大学）
13:20-13:30 夏休み中の各塾生グループの活動報告：朱 鉦（GM）
13:30-13:50 1F地域塾と広島研修：鈴木知洋（副塾頭）
13:50-14:10 「地域のなかの1F廃炉」を考える視点：佐藤亜紀（HAMADOORI 13事務局長）
14:10-14:30 1F事故炉と1F廃炉の現状：溝上伸也（東京電力）・斎藤幹雄（東京電力）
14:30-14:50 1F廃炉の現状を考える：森口祐一（副塾頭）・井上 正（副塾頭）
（10分休憩）
15:00-16:30 6グループによる「対話の場」
（10分休憩）
16:40-17:10 6グループからの報告（GM: 各6分）
司会：崎田裕子（副塾頭）・森口祐一（副塾頭）
17:10-17:50 総合討論
司会：崎田裕子（副塾頭）・森口祐一（副塾頭）
17:50-18:00 まとめ：松岡俊二（塾頭、早稲田大学）

1. 話題提供

「1F地域塾の目的・「対話の場」＝「学びの場」づくり」

松岡俊二（塾頭、早稲田大学）
（報告内容は報告資料を参照ください）

「夏休み中の各塾生グループの活動報告」

朱 鉦（AグループGM）
（報告内容は報告資料を参照ください）

「1F地域塾と広島研修」

鈴木知洋（副塾頭）
（報告内容は報告資料を参照ください）

「地域のなかの1F廃炉」を考える視点

佐藤亜紀（HAMADOORI 13事務局長、1F廃炉の先研究会）
（報告内容は報告資料を参照ください）

「1F事故炉と1F廃炉の現状」

溝上伸也（東京電力）・斉藤幹雄（東京電力）

（報告内容は報告資料を参照ください）

「1F廃炉の現状を考える」

森口祐一（副塾頭）・井上 正（副塾頭）

（報告内容は報告資料を参照ください）

2. グループ討論の共有

グループ A（塾生 6 名、オブザーバー 3 名）

- ・前半の報告について、取り出された燃料デブリなどの放射性廃棄物の最終処分の方法など、技術的な質問が塾生から多く寄せられた。
- ・処理水問題に関しては決定された事項を住民に理解を求めるという順番に違和感を覚えるという発言があった。これを一つの教訓として、今後 1F 廃炉の問題を議論する際に、物事が決定する前にみんなで話し合うことが重要である。
- ・廃炉はそのものに限らず、地域社会の文脈から捉えるべきである。また、廃炉は地域住民にとってイメージしにくいことから、直接的には廃炉を話せずに、自分の暮らしや興味・関心に近い話題から始めるほうが話しやすいという提案があった。
- ・地域社会の将来像を議論する際の参加者の構成について議論した。必ずしも地域社会の人には限らず、関心がある人々とのつながりを大切にしながら、みんなで話し合っていく必要がある。

＜塾生代表のコメント＞

報告では、燃料デブリの取り出しは知見を重ねるごとに分かっていくため、地域のあり方と廃炉のあり方を併せて考えることが重要だという話を聞いて、腑に落ちた。また、廃炉という一つの括りから、地域社会との関わりから伝承にまで話題が広がり、多方面から考えることができたと感じている。廃炉から多くの社会課題が派生しており、多様な意見を見逃さないように基盤を作ることが重要である。

グループ B（塾生 6 名、オブザーバー 3 名）

- ・現状では、多くの課題が山積している中で廃炉の将来像を結論付けることはまだ早いのではという意見があった。一方、これから 30～40 年かかるといわれているが、その間で考えるのを続けることの重要性が指摘された。
- ・意思決定は上が決めたことに従うのではなく、多様な意見を検討し、柔軟にすべきである。
- ・議論の場の望ましいあり方について、結論や議論の目的を明確にする前に、それぞれが抱えている想いや理由を共有することが重要である
- ・若者に期待が寄せられてしまうとの懸念が提起された。若者でも世の中を変えることができる力があるが、無責任に若者に問題を押し付けてはならない。
- ・専門家や GM など地域外から来た参加者が福島に関心を持つ理由として、「使命感」や「学びたい気持ちがあった」「専門分野である」「人事異動の結果である」などが挙げられた。「来て、考える」ことが重要であると結論づけられた。

＜塾生代表のコメント＞

視点や立場によって考え方が大きく違うことを実感した。それにより、軋轢が生まれたり、溝が深まったりして、様々な問題が生じる。理論的に、事実ベースで考えることになっても、情報に差がある状態で話してしまうと、ある一方の意見だけで納得がいかない、あるいは議論が進まない状況に陥ることになり得る。それゆえ、まずは両方情報や知識のレベルをあわせることが必要である。

グループ C (塾生 9 名、オブザーバー 2 名)

- ・前半の報告について、中間貯蔵施設や廃棄物処分場が最終的にどうなるかという質問が出た。
- ・長期間の廃炉を自分事として考える必要がある。将来像を考えるには、廃炉の現状と過去を知った上で考える必要がある。そのために、「学びの場」が必要である。
- ・原子力分野では、難しい用語が多く、関係の知識を要する。また、原子力や廃炉はマイナスなイメージが強いが、福島の特産品や自然の豊かさなど、自身の興味・関心のあるモノや自身の生活に関わりのあるものを切り口にして、だんだんと廃炉の将来像を考えていければ良い。
- ・人によって興味・関心のある分野は異なるため、多様な切り口から考えたり、思いを共有したりする中で、より幅広い視点で柔軟に物事を考えることができる。関心を持つ分野から考えを突き詰めることで、廃炉の将来像を多様な観点から考えていくことができる。

<塾生代表のコメント>

廃炉を多様な観点から考えることの重要性を実感した。福島の明るい側面を知ることで、そこから興味・関心が生まれ、深掘りする際に廃炉について考えることにつながるのではないかと考えた。個人の興味・関心の分野から対話することにより、新たな考えが生まれたり、考えが変わったりする中で、将来像を多様な観点から考えることができるのではないかと考えた。

グループ D (塾生 9 名、オブザーバー 3 名)

- ・誰が廃炉の関係者なのか。福島の問題は国民全体が関係者であるべきなのではないかという指摘がある一方、すべての国民が直接関わるのは難しいため、絞りながら考えたほうが良いという意見もあった。
- ・廃炉の最終的な方針は決まっていないのかという疑問に対し、東電の参加者が 1F は事故炉という特殊性があるため、関係者と共に考える必要があると答えた。
- ・「子どもが安心して伸び伸びと育つことができる」ということを将来像として設定した。教育を受ける子どもを対象にした情報発信や、その子どもを育てる大人が子どもに原子力を説明ができるように努めるべきである。また、エンターテインメント性がなくて関心が湧かない人には伝わらないのではとの懸念に対し、関心のある人だけに関わってもらっても良いのではという意見が出た。

<塾生代表のコメント>

- ・オブザーバーに東京電力の方がいたこともあり、廃炉の方針や情報発信について議論が深められたと感じた。「廃炉の先は東京電力が勝手に考えていいのではなく、地域住民やステークホルダーも含めて考えるのだ」という話も東京電力の方から伺い、改めて廃炉の先は地域住民が自分事として考えるべきことであると再認識した。
- ・情報発信については、情報が足りず、情報を知りたいが受け取れていない問題がある。東京電力では、新聞やホームページ、広告など様々な手法を活用し、情報発信をしているという話を伺った。受け手として様々な手法で受け取り、自分の中で理解し、周りの人に伝えることが重要だと考えた。

グループ E (塾生 9 名、オブザーバー 3 名)

- ・多様な人が将来像を考え、話しあう場が必要である。1F 地域塾のような場が福島だけでなく、日本だけでなく世界へ広げる必要がある。
- ・原子力がクリーンなエネルギーと見なされてきたが、原発事故を経て、メリットよりもデメリットのほうが大きいと考えるべき。それは、今後の廃炉のあり方について重要な議論である。
- ・福島で起きたことを今後どのように伝えていくのか。また、居住地域にかかわらず、廃炉を知る機会を作ることが大事である。
- ・元に戻るのではなく、新しい町を作ることにも復興なのではないか。町として復興されなかったとしても、個人が楽しく生活することができれば、「復興」だと言える。

- ・当初、原発が福島に立地した理由の一つとして、経済的な自立を図ることがあった。今後、精神的な自立と住民自治が必要になってくる。行政の事業はハコモノが多いが、市民が魂を入れ、活気を作り出すことが重要であり、それが市民の役割である。個人が社会のためにあるべきでなく、社会が個人の豊かさの向上のためにあるべきである。

<塾生代表のコメント>

- ・新しいオブザーバーがグループ討論に加わったことで視野が広がった。私は、福島県民として廃炉を考えなければならない責任を感じた。今後、震災や原発事故を知らない若い世代が増えていくため、将来世代に伝えることも廃炉の方法の一つだという意見を他の塾生から聞いた。経済的自立も大事だが、地域住民自身の精神的自立も重要である。復興の定義は人によって異なるため、地域住民と話しあっていく必要があると感じた。
- ・グループ討論で新しい町を作るべきだという意見や、個々人の幸福や楽しく生活できることなど様々な意見が出た。今後の地域づくりで、これらの意見をどう取り入れるのかが課題になる。
- ・意見を共有することで、人の意見を変えたり、広めたりすることができることを、地域塾を通して学んだ。

グループ F (塾生 7 名、オブザーバー 3 名)

- ・望ましい 1F 廃炉の将来像について意見交換をした。今の廃炉計画において、遺構保存が組み込まれておらず、建物全体が廃棄物に分類され、人々が安全に立ち入ることができなく、現実的な課題が山積していることが説明を通して分かった。
- ・震災前の町並みがどんどんなくなっている。その中で、町の記憶をどう残すかが問題になる。1F を更地にした後、レプリカの 1F を建てることや、AR 技術を活用して離れて見ることができる施設を作るなど、いろいろな提案があった。
- ・住民の中では、解体が当たり前のように進められていることや、帰還困難区域に帰ってくる人が少ないなどの現状に対し、諦めている人もいる。地域で起こったことが分からないのであれば、建物だけが残っても意味がない。震災を経験した人の想い、昔の暮らしの様子、震災後人々の動きや生活など、建物とセットで残す必要がある。震災を話せる世代の証言を残すことも大事な課題である。
- ・原子力ムラで考えられている事故による影響は、健康影響や環境影響しか想定されておらず、原発事故による社会的影響や生活の質（QOL）に対する調査研究は少ない。健康被害や環境影響の数値化だけでなく、避難生活の経験知などの社会的側面も考える必要がある。

<塾生代表のコメント>

震災当時 4 歳以下の子どもの数が増えていく中で、震災前の町並みはどのように伝えていくのかという議論が印象に残った。以前、中学生が「これから南海トラフ地震が起こっても、建物が崩れるだけで特に何も被害が起きないよね」と話しているのを聞き衝撃を受けた。今後の探究を通して、大熊町出身の私が体験したことを一生懸命に伝えていきたい。

3. 総合討論

溝上(東電)：将来の姿に地域の人々の声が入る余地があることを議論していただくことができ、非上に良かったと感じている。

斎藤(東電)：情報発信に関して、イメージしやすいようにどのような手法をとっているかを伝えた。また、地元の関係者は広い社会全体であると考えているが、影響を大きく受けるステークホルダーは時代によって変化することもあり、説明する対象も変わると思われる。

溝上(東電)：1F 事故の問題点は、放射線による健康影響より、避難により地元の人々の生活の質（QOL）

が下がったことが挙げられる。廃炉の完遂と地域社会の復興をセットで、地域社会の将来の姿を考えなければならない。

森口：今回は東京電力や経済産業省などの方に参加していただいたが、廃炉問題のステークホルダーは他にも存在する。それらの人々にも想いを共有してもらう必要がある。また、多様な人が関わることができるような場の構成を考える必要がある。今回の地域塾は場が広がったと考えられるが、今後より広げていくことが必要である。人によって関心の度合いや関心事項が異なる。例えば、情報発信は、それぞれの知りたいこと・関心のあることに合わせて行うほうが良いと改めて感じた。

井上：情報が伝わらない原因を考える際に、相手が何を求めているか考えず一方的に話していることが挙げられる。人によって興味が異なる。その点を考えたうえで情報を発信することが大事である。また、廃炉が福島の負のイメージを与えてしまう側面がある。福島には良い側面も多くあるため、廃炉と福島の良い面も一緒に伝える必要がある。福島の住民からも何の情報も求めているかを訴える必要がある。原子力のことは分かりにくいとよく耳にするが、これは原子力分野の傲慢だと考える。原子力関係者として、相手が何を求めているかを理解した上で話すべきである。

小磯：地域社会のメンバーと言えばイメージしやすいのは、生活している住民や廃炉作業員である。しかし、広い視点で考えると、原発事故によって汚染されてしまった地域の環境も含められる。人間以外のもの、環境も含めて全てが地域社会のメンバーになり得る。自然環境や生き物がもし投票権を持っていれば、原発の再稼働をどう考えるのだろうか。

菅波：住民自治とのバランスの難しさがありながらも、地域から距離があるが関わりたいという想いを持つ人、心理的に距離の近い人は、みんな一緒に考える仲間だと考えていきたい。意見はあるが、場に出ない人の想いをいかに可視化し、共有できる仕組みを作る必要があると考えた。対面で話すことは、信頼を生む第一歩につながると実感した。小さな場ができ、ちいさな卵が関わり合うことで、何か生まれるのではないかな。

塾生：廃炉は地域社会の問題だけでなく、日本全国や世界に必要な技術、研究等にも関係すると考えられる。地域社会の将来像は、地域の人たちの声を活かすことが重要である。様々な形で情報発信がされているが、知りたいと思っている人に知りたい情報が届いていない現状である。地域塾のように若い人の参加は希望を持てるが、地域社会に暮らす人々の参加がもっとあったらいいと感じた。また、いかにこのような会を継続していくかが重要である。

福田(経産省)：今日の議論は非常に勉強になった。情報を届けることの難しさを痛感し、どう対応すべきかを難しく感じている。今後の議論を通して、どのような情報が求められているかを考えていきたい。

福地(朝日新聞)：遺構として実物を残すことで伝わるものがあると感じている。現在と過去の伝え方によって、継承されるものが変わる。この点を多くの人で共有できたら、何をどのように残すのかが、見えてくるだろうと考えている。

4. まとめ

松岡俊二(塾頭、早稲田大学)

(報告内容は報告資料と YouTube 録画を参照ください)

【会場の様子】



以上